

# 第 5 期 計 算 書 類

自 2021年 4 月 1 日

至 2022年 3 月 31 日

S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

# 貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 1,021,342 )	<b>流動負債</b>	( 266,463 )
現金・預金	948,676	未払金	27,205
前払費用	2,417	未払費用	25,904
売掛金	69,453	未払法人税等	145,971
未収入金	795	未払消費税等	25,942
		預り金	909
		前受収益	275
<b>固定資産</b>	( 30,107 )	仮受金	40,254
<b>有形固定資産</b>	( 2,576 )		
建物	2,324	<b>固定負債</b>	( 412 )
器具・備品	251	長期前受金	412
<b>無形固定資産</b>	( 3,210 )	<b>負 債 合 計</b>	<b>266,876</b>
ソフトウェア	3,210	<b>【純資産の部】</b>	
		<b>株主資本</b>	( 784,573 )
<b>投資その他の資産</b>	( 24,321 )	<b>資 本 金</b>	( 150,000 )
繰延税金資産	15,279	<b>資 本 剰 余 金</b>	( 150,000 )
長期差入保証金	9,041	資本準備金	150,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	( 484,573 )
		その他利益剰余金	( 484,573 )
		繰越利益剰余金	484,573
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>784,573</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,051,449</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,051,449</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額	
売 上 高		913,626
売 上 原 価		251,643
売 上 総 利 益		661,982
販売費及び一般管理費		151,746
営 業 利 益		510,236
営 業 外 収 益		
受取利息	1	
雑収入	8,898	8,900
営 業 外 費 用		
為替差損	0	0
経 常 利 益		519,136
税 引 前 当 期 純 利 益		519,136
法人税・住民税及び事業税	169,390	
法人税等調整額	△ 10,507	158,883
当 期 純 利 益		360,252

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	其他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
2021年4月1日 残高	150,000	150,000	150,000	124,320	124,320	424,320	424,320
事業年度中の変動額							
当期純利益				360,252	360,252	360,252	360,252
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	360,252	360,252	360,252	360,252
2022年3月31日 残高	150,000	150,000	150,000	484,573	484,573	784,573	784,573

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬 投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬 投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬 投資助言契約に基づき、顧客が運用対象とする投資資産に関し、ポートフォリオ改善等の投資助言を行うものです。当該役務の提供がなされ、その報酬額が支払われることが確定した時点で収益として認識されます。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,000	—	—	6,000

### 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当該事業年度の末日における剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第 5 期  
計算書類の附属明細書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

## 1.有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期の帳簿価格	首当増	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得価格
有形固定資産	建物付属設備	2,511		77	-	264	2,324	782	3,106
	器具備品	335		-	-	83	251	371	623
	計	2,847		77	-	348	2,576	1,153	3,729
無形固定資産	ソフトウェア	4,939		-	-	1,729	3,210		
	計	4,939		-	-	1,729	3,210		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	25,325	
従業員給与	54,635	
従業員賞与	30	
法定福利費	9,032	
福利厚生費	844	
確定拠出年金費用	1,105	
派遣社員費	798	
保険料	292	
業務委託費	597	
関係会社業務委託費	2,125	
販売促進費	1,627	
荷造運賃	59	
支払手数料	6,106	
旅費交通費	815	
会議費	628	
システム利用料	16,313	
賃借料	8,117	
修繕維持費	2,056	
水道光熱費	687	
減価償却費(有固)	348	
減価償却費(無固)	1,729	
リース料	166	
租税公課	9,962	
事務用品費	546	
通信費	563	
支払報酬	5,221	
銀行手数料	2,004	
寄付金	5	
販売費及び一般管理費	151,746	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。